

第7回関西広域連合委員会の概要

平成23年5月27日
関西広域連合本部

- ▶ 日 時：平成23年5月26日（木） 13:00～15:30
- ▶ 場 所：大阪府立国際会議場 3階 イベントホールE
- ▶ 出席者：井戸連合長、仁坂副連合長、嘉田委員、山田委員、橋下委員、飯泉委員、平井委員（WEB）

▶ 議事概要：

（1）報告事項

① 政府への提案の骨子（案）について

- ・ 平成24年度の国の概算要求に向けて、骨太の提案をすることとなった。
- ・ 項目案については、公用旅券発給による国際化の推進、輸入規制や観光客減少への対応、地震津波に強いインフラの整備、地方分権の本来あるべき姿も提案に入れるべきとの意見があり、6月中旬までに原案を作成した上で、協議し、7月の知事会に報告することとした。

② 広報・広聴活動の充実について

- ・ メールマガジン、出前講座の実施など、広報広聴活動の充実を図る旨の報告があり、6月下旬～7月上旬の臨時議会もウェブ中継を行なうこととした。

③ 被災地企業 国外流失防止の協力取組概要について

- ・ 関西ワイドでのマッチングの仕組みづくりを進めるため、用地・オフィス情報のポータルサイトを24日から運用するとともに、今後さらに情報を付加していく旨の報告があった。

④ その他報告

- ・ 運営目標の設定と行政評価、被災農業者に対する支援策の検討、東日本大震災に対する支援活動等、各分野事務局の取組状況について各分野事務局から報告があった。

（2）協議事項

① 国の出先機関対策について

- ・ 第6回連合委員会（4/28）に第1ステップとして移管を求める候補とした5機関について、同じく移管を求めている九州知事会と調整の結果、「地方整備局」、「経済産業局」、「地方環境事務所」の3機関を国に求めることとした。
- ・ 対象機関について、本省と出先機関の役割分担等の調査・検討を行なっていく必要があるため、プロジェクトチームを立ち上げることとした。

② 新エネルギー対策について

- ・ 現下の電力事情等を勘案し、「家庭における節電対策」「産業・業務部門における節電対策」「行政の率先行動」の3つの柱で、節電対策を進めていくこととした。

③ 協議会の構成（案）について

- ・ 協議会委員に関する事務局案を提示し、今後、府県意見を踏まえ委員を確定していくことと、9月はじめに第1回協議会を開催することとした。

（3）メガソーラーについて

- ・ ソフトバンク株式会社孫社長から、自然エネルギーの導入を開始するとともに、「自然エネルギー協議会」を設立する旨の提案説明があった。
- ・ 自然エネルギーの普及促進の必要から、提案の趣旨に賛成し、広域連合として協議会に参画することとした。